

## 戦後米国における地域研究促進体制の整備・確立とその変容

— 地域研究推進に向けた社会科学研究評議会（SSRC）の活動を中心に —

佐々木 豊

### 〈要旨〉

本研究ノートは、第二次世界大戦中・戦後直後から1990年代前半までの時期を対象として、米国における地域研究促進に向けた研究教育体制の整備・確立とその変容を辿る。その際、終戦直後から米国における地位研究促進に中心的役割を果たした社会科学研究評議会及び助成財団（特にフォード財団）に集った社会科学研究者や関係者たちが、如何なる理由・動機から世界各地を対象とする地域研究を促進しようとしたのか、またそれをめぐってどのような論争が起こったのかに関して、幾つかの時期に区分けして彼らの言説を辿ることによって分析と考察を加える。

本研究の趣旨は、米国における地域研究は、戦後当初は米国の地政学的関心に基づく国益推進のための学知として推進された一方、次第に社会科学と人文科学の融合による学際的研究の推進を通じた学知の構築、続いてグローバル化の時代に適合した国際比較の観点を重視した地理的境界に拘らない「ローカルな知」の集積が指向されるようになり、その意味で単なる「冷戦的学知」にとどまらない学術的内容をめぐる議論へと変容していったという点である。その意味で、米国の地域研究を専ら「冷戦的学知」として狭く規定する理解に一石を投じるものである。

### 〈Summary〉

This research note traces the intellectual process in which area studies in the United States struggled hard to establish itself as a legitimate academic discipline, and also sheds light on the controversies surrounding it. In doing so, this essay focuses on the activities and decisions of the Social Science Research Council (SSRC) and grant-making foundations, including the Ford Foundation since the end of World War II through the mid-1990s. By dividing the development of area studies into several major phases since post 1945 in the US academic world, this essay delineates each major phase by analyzing the scholarly discourses constructed by major advocates as well as critics of area studies, including experts and foundation officers.

The main thrust of this research note is that while area studies in the United States were originally promoted out of concern for geopolitical interests of the US government, the focus of the debate over the purpose and method of area studies as an academic discipline gradually shifted from Cold-War concerns to the way in which “geographically bounded” area studies could transform itself to a legitimate interdisciplinary discipline in tune with the age of globalization.

## 序論

ポスト冷戦期に入って数年後の1996年3月、米国社会科学研究評議会（Social Science Research Council, SSRC）の理事会は、SSRCが全米学術団体評議会（American Council of Learned Societies, ACLS）と共同で設立した11の地域研究「合同委員会」を解散し、代わって明確な地理的境界をもった地域単位の研究ではなくグローバルな視座を持つ地域研究を推進するための新組織体制が構築される旨、正式に発表した<sup>1)</sup>。第二次世界大戦終了後、ほぼ半世紀余りに亘って米国の社会科学および人文科学を統括しつつ地域研究を推進してきた地域研究「合同委員会」廃止の決定は、米国内の社会科学及び人文科学に従事する研究者の間で賛否両論を含む大きな反響を引き起こしたことは言うまでもない。しかし、それはいわば「晴天の霹靂」として突然発表されたわけではなかった。この決定に至る過程には、地域研究のアカデミック・ディシプリンとしての性格や政治学を初めとする伝統的ディシプリンとの関係をめぐる長年に亘る論争、そして特に1980年代以降の時期は地域研究の本旨である「ローカルな知」の構築を、グローバル化の時代を迎えて顕在化する脱国家・脱領域的なグローバル・イシューに関する探究と如何に適合させていくべきかをめぐる論争が深く関わっていた。そのような論争を背景に有しつつ、その最終的な帰着点として、それまでの地域や国家割の地域研究体制を改組することが決定されたと言える。

本稿では、第二次世界大戦終了後、半世紀余りに亘って展開された地域研究の意義や方法論をめぐる議論の内容を、戦後米国における地域研究推進の母体となったSSRC及びこの学術団体に集った研究者たちの言説を取り上げて分析する。この作業を通じて「グローバル化の時代の新しい地域研究は如何にあるべきか」という課題への取組みに関して考察を加えることを目的とする。

本論に入る前に、米国における戦後の地域研究の起源／発展の歴史的経緯を扱った先行研究に関して概観しておく。まず、米朝関係史の権威カミングス（Bruce Cummings, 1943～）は、米国における戦後直後からの地域研究の推進は国家の対外戦略と密接に結びついてきた点を指摘し、国務省やCIA等の政府機関とロックフェラー財団やフォード財団等の民間団体との密接な連携・協力と共に政策科学として発展してきた点を強調している<sup>2)</sup>。しかし、同論文では、戦後米国における地域研究の発展を辿る上で欠かせないもう一つの要因である地域研究をめぐる方法論上の議論の内容に関しては、ポスト冷戦期の時期を除いて検証されていない。戦後米国における地域研究の展開をそのような方法論上の議論の変遷と関連させて論じた研究として、世界システム論の提唱者として知られる社会学者ウォーラーステイン（Immanuel Wallerstein, 1930-2019）による論考がある。この論考においてウォーラーステインは、米国における地域研究が冷戦下の国家戦略上の必要性和密接に関連した「冷戦的学知」として出発しつつも、学際的研究である地域研究と伝統的ディシプリンの間には当初から緊張関係が存し、両者の統合の在り方をめぐって活発に議論され続けてきたことを指摘している。またその「予期せぬ結果」として、地域研究からいわば派生する形でエスニック・スタディーズや女性史研究が誕生したこと等の興味深い論点を提

示した。他方、カミングスの論考と同様、SSRC内における地域研究のディシプリン上の1970年代以降の論争の内容に関しては十分に辿られていないという難点がある<sup>3)</sup>。次に、地域研究促進の発展の歴史と現状及び課題を、特に米国の高等教育機関における研究・教育体制と関連させて論じた論文集として、スザントン (David Szanton, n.a.) による編著書がある。同書に収められた論考は、世界各地・国家を対象とする地域研究が、学際的研究として社会科学と人文科学の間の橋渡しをし、また各ディシプリンに基づく学部体制中心の知の編成との間の複雑かつ緊張に満ちた統合の下に「ローカルな知」の構築を行ってきた点を論じている<sup>4)</sup>。同書は地域研究に対する主な批判を整理した上でそれに対する説得力のある反批判を随所で展開した点において貴重な研究となっているが、やはり地域研究の方法論をめぐるSSRC内の論争、つまり学際的な地域研究と個別ディシプリンを如何に両立させていくべきかをめぐる論争の具体的経緯に関しては綿密に分析されていない。本稿は以上のような研究史上の欠落を補う意味で、戦後初期からポスト冷戦期に至るまでの時期を主な対象として、SSRCによって推進された米国における地域研究の促進体制およびプログラムの変遷を、その過程で生まれた論争に注意を払いながら辿ることにしたい。

本稿は以下のような構成を取る。まず1.において、戦後米国における地域研究の起源を第二次世界大戦中にまで遡って説明した後、揺籃期における地域研究振興をめぐる動向をSSRCによって設立された「世界地域研究委員会」の動向や地域研究者養成に向けたフェローシップの創設に注目して検討する。続く2.では、地域研究促進の学術的根拠と課題に関して、その主唱者である社会科学研究者の1950年代の言説を取り挙げて分析と考察を施す。3.では、1950年代末から1970年前後の時期を対象としつつ、地域研究「合同委員会」の創設を含む地域研究振興体制の確立に向けた動向と課題を辿る。4.では、1960年代末から1980年代に及ぶ時期を対象として、学際的な地域研究推進に向けての動きを「日本研究合同委員会 (The Joint Committee on Japanese Studies)」の事例を取り挙げて分析する。最終節となる5.では、地域研究の理念や存在意義、また地域研究振興体制の修正をめぐる行われたSSRC内の1980年代以降の議論の趨勢に関して、SSRCの機関誌 *Items* 誌上に発表されたSSRC会長を含む関係者の言説を中心に分析を施す。

以上のような作業は、日本における地域研究の在り方を考える際にも有効な示唆を与えてくれることを指摘しておきたい。つまり「地域の視点からグローバル・イシューをどのように論じることが出来るのか」という地域をめぐる知の在り方を問う地域研究方法論をめぐることは、地域研究コンソーシアム機関誌『地域研究』で近年議論されたように、国内の研究者にとっても大きな知的関心事になっている<sup>5)</sup>。我が国の地域研究者の間でも、地域研究の国際化・脱領域化の必要性が指摘され、学際的な国際地域学が提唱される中<sup>6)</sup>、ほぼ同型の問題を先行する形で議論を行った米国の学術界の議論の道筋を辿ることは、今後日本の地域研究が進むべき方向を考察する上でも参考になる点が多々あるであろう。

## 1. 米国の地域研究の起源と揺籃期の地域研究振興（戦中／戦後期～1950年代末）

米国における地域研究の開始及び展開を回顧した *Items* 誌に掲載された論考において、比較政治学者かつ地域研究者（日本研究）であるウォード（Robert E. Ward, 1916-2009）は、「およそ1946-47年から1959-60年までの約13年間」を米国における地域研究振興の第一期として位置付けている<sup>7)</sup>。本節では、この時期区分に従うが、ここではまず戦中期にまで遡ることが出来る米国における地域研究の起源を振り返り、その後、戦後における地域研究発展の揺籃期として位置付けられる戦後直後から1950年代末に亘る時期を対象として、SSRCを中心とする米国の学術界がどのような知的状況と要請に基づいて地域研究を推進したのか、またそのために如何なる研究・教育体制を整えていったのかに関して、幾つかの画期となる出来事を中心に概観していく。

よく知られているように、20世紀後半以降の米国における地域研究体制の確立・整備の端緒は、第二次世界大戦中の米国政府による要請にあった。つまり大戦が勃発して戦地が拡大する中、米国政府・軍部は当該地域の言語や文化に関する情報及び知識を高等教育機関に求める一方、大学や各学会の側でもそれに応えて政府の戦争遂行に積極的に協力する姿勢を示した。その具体的な現れが、「民族誌委員会（The Ethnographic Board）」の創設、「陸軍特別訓練研修計画（Army specialized training program, ASTP）」及び「民政訓練学校（Civil Affairs Training School, CATS）」の設置であった。「民族誌委員会」は、SSRC, ACLS, スミソニアン協会、全米研究評議会の4学術団体によって合同で1942年6月に設立され、ワシントンの政府機関に世界各地に対する情報を提供すると同時に地域研究に従事する人材に関するデータベースを構築した<sup>8)</sup>。ASTPは陸軍兵士を対象とした米国の敵国の言語を習得させる集中型外国語習得プログラムであり、1942年12月に開始された。全米200超の大学にこのプログラムが設置され、約14万人の陸軍兵士が語学訓練を受けた。そして1943年3月、ハーバード大学を含む全米10大学のキャンパス内に設置されたCATSでは、米軍の占領地で設立される軍政府に配属される将校を対象に、当該地域再建に向けた法制度・行政組織の確立、教育、工学等に関する教育が行われた<sup>9)</sup>。

戦時という非常事態の最中のこの経験は、外国研究に従事する米国の大学関係者たちに、高等教育機関は国家や社会の要請に十分に答えられるよう準備をしておかなければならないという教訓を与えた。大戦終了後はソ連との冷戦が勃発し、西側陣営の盟主となった米国はその国益上の関心を世界各地に拡大するが、それはまた、国内の大学や学術団体が地域研究体制を確立する好機として使命感と共に捉えられた。すなわち、当時、高等研究機関において世界各国・地域に関する専門家を養成する恒常的体制が整備されていない中、冷戦下の地政学的関心に基づく各々の国家・地域に対する言語・知識・情報の獲得の要請に応えるために地域研究の専門家を養成して外交政策に資する人材を養成することが急務の課題とされたと言えよう。その意味で、第二次世界大戦直後の米国における地域研究促進体制の整備には、覇権国家米国における「冷戦的学知」の構築という目的が色濃く反映されていたことは否定できない<sup>10)</sup>。

そのような状況下、地域研究体制の確立に向けて中心的役割を果たしたのがSSRCであった。

第二次世界大戦終了後、SSRCが地域研究促進のために設立した専門委員会には、「スラブ研究委員会 (The Committee on Slavic Studies)」(1948-1971)、「南アジア委員会 (The Committee on Southern Asia)」(1949-53)、「中近東委員会 (The Committee on Near and Middle East)」(1951-1959)があったが、ここではSSRCとACLSが合同で設立した「世界地域研究委員会 (The Committee on World Area Research, CWAR)」の活動(1947-1953)に注目することにしたい。

CWARの委員長に就任したのは地理学者(日本地誌)であったミシガン大学教授ロバート・ホール(Robert B. Hall, 1896-1975)だった<sup>11)</sup>。当時の米国における地域研究推進の主要な唱道者であったロバート・ホールは、戦後直後から、地域研究促進のための専門委員会を設立して地域研究の現状に関する調査や助言を行うことをSSRCに提案していたが、この提案は当時のSSRC幹部の賛同を得、CWARが設立されることになった<sup>12)</sup>。またCWARの設立と前後して、ホール自身は米国における地域研究の現状と課題に関して実地に調査する報告書の作成に従事した(この報告書の内容については後述)。CWARはまず手始めに、全米各地の大学の地域研究者を招いて高等教育機関における地域研究プログラムの現状を見積もり、今後の地域研究体制が備えるべき一定の基本要件を統一することを目的とした全米会議の開催を企画した。

この全米会議の開催を財政的に支援したのが、当時、地域研究を含む社会科学研究促進に先駆的な助成活動を展開していたカーネギー財団(The Carnegie Corporation of New York, CCNY)だった。実際、CCNYは1946年にはイエール大学の東南アジア研究、プリンストン大学の中近東研究、ペンシルバニア大学のインド研究を含む地域研究プログラムに対して助成金を拠出し、また1947年にはミシガン大学日本研究センター、1948年にはハーバード大学ロシア研究センター設立のために大口の助成金を拠出するなど、主要大学の地域研究センター育成にも力を入れた<sup>13)</sup>。

地域研究に関する全米会議は、第一回(1947年11月28日~30日)、第二回(1950年5月5日~7日)の二度、開催された。この会議の参加者や議論内容の詳細については以前に拙論で詳しく分析したのでここでは詳説はしないが<sup>14)</sup>、この二つの会議では、地域研究はある特定の地域で生じている社会/政治/文化現象を個性の位相において記述するに留まらず、因果関係の分析を通じた一般化をも視野に入れるべきこと、また社会科学・人文科学の各学問分野の境界領域を扱う学際的性格を持たざるを得ないこと等が指摘された。

CWARの創設とほぼ同時期に、地域研究を推進する目的でSSRCが創設した専門委員会が「地域研究訓練フェローシップ委員会(The Committee on Area Research Training Fellowships, CARTF)」だった。地域研究に従事する大学院生及び研究者を対象とするこの奨学金制度は、現地滞在を可能にするフェローシップ(1~2年)および各地域へのトラベルグラントから構成され、1948年度から1953年度の6年間、CCNYからの70万ドルの助成金を受けて実施された<sup>15)</sup>。その専攻分野別および地域別内訳は次頁の【表1】及び【表2】のとおりである。

【表1】及び【表2】で示された数字からは、戦後米国における地域研究確立期においては、専攻分野別では社会科学の各ディシプリンが優位であったこと、また地域別ではソ連・東欧研究が最大の受給者を出したことが示したように、冷戦下の地政学的関心が重視されていたことが読

【表1】助成金受給者 — 専攻分野別

専攻分野	フェローシップ	旅費補助	総数
文化人類学	48	19	67
歴史学	30	12	42
政治学／国際関係論	31	10	41
経済学	16	4	20
地理学	9	8	17
社会学	7	4	11
言語と文学	7	3	10
地域研究	4	0	4
言語学	1	2	3
法学	0	1	1
総計	153	63	216

(出所) Joseph B. Casagrande and Elbridge Sibley, “Area Research Training Fellowship and Travel Grants for Area Research: An Epilogue”, *Items* Vol.7, No.4 (December 1953), p.38.

【表2】助成金受給者 — 地域別

地域	フェローシップ	旅費補助	総数
ソ連及び東欧	35	2	37
ラテンアメリカ／カリブ海	20	11	31
日本及びフィリッピン	21	8	29
西ヨーロッパ	10	18	28
中国（モンゴルを含む）	17	5	22
アフリカ	16	3	19
東南アジア（豪州を含む）	12	7	19
インド／パキスタン	13	4	17
中近東（北アフリカを含む）	9	5	14
総計	153	63	216

(出所) Joseph B. Casagrande and Elbridge Sibley, “Area Research Training Fellowship and Travel Grants for Area Research: An Epilogue,” *Items* Vol.7, No.4 (December 1953), p.39.

み取れる。なお地域研究に従事する研究組織／研究者に対する財政的支援は、1950年代前半以降の時期は、CCNYに代わって、潤沢な資金力を持ったフォード財団によって主に担われることになった。フォード財団は、当時の会長ホフマン（Paul G. Hoffman, 1891-1974）の指揮下、社会科学の促進に力を入れるが、地域研究促進の分野では、コロンビア大学ロシア研究センター

設立資金を拠出し、また1952年から「外国地域フェローシップ・プログラム (the Foreign Area Fellowship Program)」を開始し、資金面から地域研究者の養成に大きな影響力を発揮した。このように、米国における地域研究の促進にあたってはSSRCを中間媒介項とした大学関係者——財団の機関連繋による「研究促進体制」<sup>16)</sup>が1950年代前半の時点で成立していたことが看取される。

## 2. 揺籃期にあった地域研究促進の学術目的をめぐる議論

それでは、地域研究が未だ揺籃期にあった頃、米国内の大学における地域研究推進体制の確立が学術的観点からどのような好ましい影響を与えることが期待されていたのであろうか。

例えば前述したロバート・ホールは、CWARの活動の一環として戦後直後の米国における地域研究の現状と課題を調査して提言した報告書の中で具体的に以下の点を指摘している。ホールによれば、米国の社会科学の弱点は、その理論が欧米の文化的環境の産物であり、それを世界の他の地域の社会・文化に適用することはできないことにあった。また、これまで諸外国に関する研究は西欧文明研究で業績を挙げた研究者によるものが大半を占め、当該地域に関する言語や文化に関する深い知識なしに行われた学問的水準が低いものであると論評した。このような状況を改善する意味でも、地域研究の目的や目指すべき方向性は（1）全世界に関する総体的知識の獲得（2）共同研究の促進と知識の統合（3）文化横断的理解の促進（4）社会科学の欠点の克服、の4点に求められた。（1）については、主に欧米世界で確立された理論に普遍性をもたらす上で、社会科学・人文科学とも世界の各地域に関する知識の獲得を通じて検証する必要があること、（2）に関しては、現下の世界において経済的問題は政治問題かつ社会問題にもなっていることに鑑み、その理解には社会科学・人文科学に基づく事実及び知見を結び合わせてその相互関連を探求する必要があること、（3）の目標に関しては、現状では米国人は限定された地域に関する知識しか保有せず、自国の文化を知る上でも異文化間理解を促進する上でも、世界の広大な地域の諸文化に関する体系的研究を行なうことを通じて比較対象を行なう作業が重要であること、そして（4）の問題に関しては、これまで社会科学はディシプリン毎の学部体制に沿って縦割り組織的に行われてきたことに鑑み、各学問分野を横断する学際的研究を通じて共通の知識及びデータを蓄積し、その基盤の下に普遍的な社会科学の法則を打ち立てるべきこと、を指摘した<sup>17)</sup>。

このように地域研究体制の整備・確立が持つ潜在的可能性に大きな期待がかけられる一方、課題も早くから指摘されていたことも重要である。ホールと同様に地域研究の促進が有するポジティブな可能性を念頭に置きながらも、それが新しいディシプリンとしての地位を確固たるものにする上で克服すべき課題を体系的に論じたのは、国際関係論の現実主義学派の創始者として知られる国際政治学者モーゲンソー (Hans Joachim Morgenthau, 1904-1980) だった。モーゲンソーは、1952年に公刊された『国際社会科学紀要』の地域研究を扱った特集号に寄稿した論考に

において、地域研究は新学問分野として、次のような課題を背負っている点を指摘した。

一点目は、国益の観点から米国が関与する地域に関する知識を産出して外交政策遂行に必要な人材の供給源となる専門家を養成するという実際の・現実的な必要性、二点目は理論・モデル構築指向を持つ社会科学と現場の実地調査を重視する人文科学の境界領域の橋渡しをする一方、文化相対主義的な観点から外国文化を理解・評価する眼を養い、自文化優越主義に陥らない視座を獲得する必要性、を指摘した。モーゲンソーによれば、このような地域研究に与えられた使命を果たす上で留意すべき点として、①観察者の視点を不可避免的に持たざるを得ない社会科学研究において、完全に客観性を有する学知は構築できないこと②集積された事実の量は、その質と比例したものにならないこと③理論的アプローチを採用することによって有益な成果が望めることに鑑み、理論的基盤を確立する必要があること④地域の定義や調査すべき問題は、研究者の知的関心の機能の一部であるが故に、一義的には決められないこと⑤各ディシプリンの相互交流や統合を通じて構築される地域研究の学知は、複数の学問領域の寄せ集めであることを超えて、それらが共通して見出すことが出来る統一テーマを持つ必要があること⑥地域研究は異なるディシプリンを統合して行われるべき一方、扱うテーマによっては一つのディシプリンの問題関心・方法論・焦点が優越する場合があります、その意味で必然的にテーマ毎にディシプリン間の序列が生ぜざるを得ないこと⑦特有の地域に関する研究が意味あるものになるためには、他地域との比較や対照を可能にする普遍性を持った要素を析出する必要があること、を挙げた<sup>18)</sup>。

モーゲンソーによって指摘された上記⑥の点、つまり個別のディシプリンと地域研究のあるべき関係については、ホールも極めて重要な課題として指摘している。つまり前述の報告書においてホールは、高等教育に地域研究プログラムを根付かせることに懐疑的な人々によって「[地域研究] コア [となるディシプリン] はどこにあるのか？」という問いがしばしば発せられている点に言及し、彼らが「地域研究で訓練された人が、魅力的で会話術に長けた紳士になることは想像できるが、学者と見なすことはできない」と批判していることに対しては真剣に応答する必要があると述べた。またこの問いと関連して、特定の学問領域における訓練を受けることなしに学際的な地域研究を専攻した学生がどのような職業に付けるのかという現実的な問題もあることにも触れた。これに関してはジェネラリスト養成を旨とする学部レベルの教育ではまだしも、大学院レベルの教育では重要な問題として今後対応していかなければならないと述べた。続けてホールは、地域研究を専攻することは伝統的ディシプリンの方法論に精通することを妨げることに繋がるわけではないこと、地域研究プログラムを担当する教員は学部における教育・研究と二股をかけることが必要になってくること、また現状維持的な学部毎の研究教育体制の打破は高等教育を豊かなものにすると指摘しつつも、米国の大学の伝統となっている学部単位のディシプリンの専攻と教育、またその下における個々の研究者の個人主義的傾向の根強さを考えれば、地域研究プログラムが想定する学際的統合には時間と労力が必要とされるであろうと予想した<sup>19)</sup>。

以上のように、地域研究に寄せられた期待とは、従来の各ディシプリン毎の学部体制に基づく専門知識獲得の壁を打ち破り、社会科学・人文科学の各学問領域を横断した対象国及び地域に関

する学際的知の構築が可能になるというものであった。他方、このような期待と同時に、地域研究が高等教育において堅固な地歩を占めるために克服されるべき課題、つまり各学問領域との統合や伝統的ディシプリンとの間の実りある関係の確立という問題がすでにこの時期からの確に指摘されていた点は重要である。歴史の後知恵的観点から言えば、特定のディシプリンと地域研究の関係に関しては、戦後期全体を通じて試行錯誤的な状態が基本的には続いた。つまり、米国の大学で各ディシプリン毎の伝統的区分が存続する中、地域研究の核となる専門分野は何であるべきか、伝統的ディシプリンの専門性・方法論と地域研究はどのような関係にあるのかという問題は、一つのアカデミック・ディシプリンとしての地域研究の正当性の確立をめぐる論争の種となり続けた。いずれにせよ、地域研究が「冷戦的学知」として米国の地政学的関心から推進された一方、社会科学・人文科学を発展させることを通じて伝統的な学部体制に基づく知の構築体制にいわば風穴を開けることが強く意図されていた点に注目することも重要であるといえよう。

### 3. 1950年代末から1970年前後の時期における地域研究振興の動向と課題

本節では、1950年代末から1960年代にかけて、SSRCがフォード財団と協力して地域研究促進のための組織／制度／プログラムを確立していった状況に関して検討する。

1950年代後半に起こったある国際的事件が、米国における地域研究促進の大きな推進力となった。その事件とは1957年10月にソ連が人類史上初の人工衛星スプートニク号打ち上げに成功し、米国社会全体に大きな衝撃を与えたことであった。「スプートニク・ショック」として知られるこの事件は、これまで米国がソ連の科学技術を過小評価して同国の国内事情を知る米国人があまりにも少なかったという深刻な反省をもたらし、米国議会は翌年に「国家防衛教育法（The National Defense Education Act, NDEA）」を通過させた。この法律の第六条（Title VI）では語学教育の充実と地域研究センターの設立に対して援助することが規定され、これによって、ソ連研究の促進はもちろんのこと、世界各国・地域を対象とする教育・研究センターを高等研究機関に設置する連邦予算の充当が可能となった。また前述のフォード財団も、ほぼ同時期、地域研究促進のための助成活動をより活発化させる方針を打ち出した<sup>20)</sup>。

さらに、1960年を境として地域研究促進に向けた研究組織体制上の新機軸が打ち出された。一つ目は、本稿の主題でもあるSSRCとACLSが世界の各地域に関する研究に従事する地域研究「合同委員会」の設立であった。この時期、両カウンスルは、1959年に「ラテンアメリカ合同委員会（The Joint Committee on Latin America）」（1959-1996）、「中近東合同委員会（The Joint Committee on the Middle and Near East）」（1959-96）、「現代中国合同委員会（The Joint Committee on Contemporary China）」（1959-1981）（1981年に「中国研究合同委員会（The Joint Committee on Chinese Studies）」（1981-1996）に改組）、1960年には「アフリカ研究合同委員会（The Joint Committee on African Studies）」（1960-1996）を、また数年遅れて「日本研究合同委員会（The Joint Committee on Japanese Studies）」（1967-96）、「朝鮮研究合同委員会（The Joint

Committee on Korean Studies)」（1967-96）、そして1970年代に入ると「東ヨーロッパ合同委員会（The Joint Committee on Eastern Europe）」（1971-1996）、「南アジア合同委員会（The Joint Committee on South Asia）」（1976-96）、「西ヨーロッパ合同委員会（The Joint Committee on Western Europe）」（1975-1996）を相次いで設立した。これらの合同委員会の活動資金は全てフォード財団によって拠出され、社会科学及び人文科学を融合した地域研究の学知構築が目指された<sup>21)</sup>。加えて1962年には、フォード財団が地域研究に従事する研究者に対する前述のフェローシップの運営をSSRCに移管することを決定したことを機に、「外国地域フェローシップ合同委員会（The Joint Committee on the Foreign Area Fellowship Program）」（1962-1972）が設立され、大学院生を含む地域研究者に資金を綿密に拠出する体制が整えられた。そして10年後の1973年からは、同フェローシップは、上記の各合同委員会が自らの管轄下に付与できるようになり、各地域に密着した研究者を養成する体制の充実が図られた<sup>22)</sup>。

ここでフォード財団による地域研究に対する助成金に関して整理しておきたい。1950年から1973年の間に、フォード財団は「国際研究（international studies）」（＝地域研究）に対して総額2億7千800万ドルの助成金を拠出した。その背景には、米国とその同盟国、また非共産主義圏諸国との間の文化的・人的交流を促進して相互理解を深める上で、特にアメリカ人の地域研究者に外国研究を奨励することの重要性が強く認識されていたことがあった<sup>23)</sup>。その内訳は、アジア研究に3千700万ドル、ソ連研究を含むヨーロッパ研究に3千100万ドル、アフリカ・中近東研究に1千300万ドル、ラテンアメリカ研究に1千100万ドル、国際比較研究に400万ドルであった。さらに、1億7千660万ドルが「国際的訓練・リサーチ」用の助成金として分類され、全米各地の大学の地域研究センターや地域研究に関わる学際的プログラムの強化などに充てられた<sup>24)</sup>。

それでは、米国の大学における地域研究プログラムは、戦後期から1970年代初頭までの四半世紀の間にどれほどの成長を遂げたのであろうか。この点に関しては、米国教育省及びSSRCの要請を受けて全米各大学の学部・大学院レベル双方の地域研究プログラムの現状を調査したランバート（Richard L. Lambert, 1923-2015）<sup>25)</sup>の研究による統計データから窺い知ることが出来る。前述のホールによる調査（1946-47年）と1970年の調査を比較すると、次の7基準、すなわち1. 大学が公認した地域研究プログラム 2. 教育研究遂行に十分な図書館の蔵書 3. 当該地域の主要言語に関する適切な教授 4. 言語に加え、少なくとも5分野に亘る関連科目の提供 5. 地域研究を統合する何らかの機構 6. 各地域に関する研究課程 7. 当該地域の現代的側面に関わる研究の重視、を全て満たすプログラム数は、前者の時点における14プログラムから後者の時点における312プログラムと20倍以上の増加を見た。また、1969年の時点で、大学院レベルの系統立ったプログラムを持つ203大学において、3,803人の言語／地域専門家が計8,890科目を担当し、65,243名の大学院生を教えていた。またこれらの教員は学部レベルでは総計227,541名の学部生を相手に授業を行い、語学コースには91,029人の学生が履修していた。このような統計的データを前にしてランバートは「其々のキャンパスで、言語及び地域研究は、制度化、学生の獲得、大学上層部による支持、多様な学部から教員を配置する点において長足の進歩を成し遂げた」と論評し

た<sup>26)</sup>。

このように大学における地域研究は一見すると順風満帆に成長してきたかに見える。しかしその実、各大学の内部で緊張と対立、研究者間の敵意さえ含んだ論争がこの間にも起こっていた。そこにはホールらによって指摘されていた地域研究をめぐる恒常的課題、すなわち学際性を志向するディシプリンとしての地域研究のコアの問題、またこれに関連した伝統的な学部単位の教育研究体制下の地域研究プログラムの適切な位置づけ、が重層的に積み重なる形で関わっていた。

実際、ランバートが調査研究の冒頭で「我々は、地域研究を専門としない米国人の学者、特に社会学、政治学、経済学の分野の人々から示される地域研究に対する否定的感情に対して少々驚いた<sup>27)</sup>と述べたことが象徴したように、地域研究の学術的価値や知的アジェンダは、伝統的な学部・専門分野に基軸を置く一部の研究者による批判に晒されていた。ランバートはその背景的要因として、社会科学のディシプリンは行動科学的・量的方法論を採用して歴史や文化に対する関心の欠如によって特色付けられる一方、地域研究の専門家の大部分は歴史、文化人類学、言語・文学を専門としている点を指摘した。つまり、1950年代末から1960年代にかけて、量的データに基づく実証的・科学的分析を通じて人間行動一般の法則性の発見を志向した行動科学が米国の社会科学を席捲する中、歴史や文化人類学の方法論を用いた各社会の個性的特質の叙述を指向する地域研究は、社会学者からみれば学術的価値が低いものとみなされる傾向がみられた。また彼らの一部からは、「地域研究を専攻することによって、特定の学問分野の方法論がなぜ薄められなければならないのか。わざわざ地域研究プログラムで研究しなくとも、特定の分野にディシプリンを置きつつ言語や文化を学ぶことはできるのではないのか」といった疑問も提出されていた<sup>28)</sup>。

これらの点に加えて、ランバートは地域研究者の集団内部においても、世代の違いやそれを反映した方法論の点で、相違が生まれている点にも言及した。つまり、1970年前後の時点で、ロシア・日本・中国・ラテンアメリカ研究は少なくとも四半世紀の歴史を持つ一方、南アジア研究のように比較的歴史の浅い地域研究もあり、その結果それぞれの地域の研究に従事する研究者の間でも世代の違いを反映して方法論に異同が見受けられる点を指摘した。また旧世代の地域研究者には言語に精通しつつ多様なディシプリンを利用して研究するジェネラリストが多い一方、新世代の地域研究者は地域事情への精通や言語能力の習得よりも特定のディシプリンに堅固な足場を築くことに関心を寄せており、その結果、新旧の世代間で地域研究の手法や目的の点で相違が生まれ、明確なディシプリンとしての地域研究像を結ぶことが困難になっている点も指摘した<sup>29)</sup>。

伝統的な社会科学ディシプリンの研究者の中でも、地域研究の学問上の認識論や方法論に対して厳しい見方をする研究者は特に政治学者の間で多く見られた。前述の政治学者ウォードは、この間の事情に関して、行動科学の方法論が1950年代から1960年代にかけて投票行動研究を含む政治学を席捲し、それを特徴づける科学的手法及び一般理論モデルへの志向は、地域研究の方法論や目的とは両立しないとみなされた点を指摘しながら説明した。実際、ウォードは「1950年代から1960年代においてアメリカの国内研究志向で科学的手法に固執する政治学者は、外国研究志向

で文化に固執する地域研究者の同僚を、作業スタイル、方法論、学術的生産物の点で相容れないものであるという理由を挙げて無視するようになった。…両者とも、もう一方が実際どのような研究をなぜするのかに関して理解しようとも調べようもしない」と述べ、両集団の間の疎遠な関係を慨嘆している。それ故、ウォードは、両者が歩み寄って、法則定立的な社会科学と個性記述的な地域研究を総合することが今後の課題となることを指摘した<sup>30)</sup>。

このようなディシプリン上の方法論や目的をめぐる懸隔に加え、研究・教育資金をめぐる競合も、キャンパス内の伝統的ディシプリンに基づく学部と地域研究プログラムの関係を対立的なものにする要因となっていた。実際、1970年頃を境に、これまで地域研究振興のために付与されたフォード財団を初めとする民間財団及びNDEAによる連邦政府からの助成金が以前ほど潤沢に供給されることが期待できなくなる状況が予想される中、当時の各大学の財政上の逼迫と相まって、キャンパス内の地域研究を旨とする学部・センターと伝統的な学部の間で、外部資金および大学予算を奪い合うという状況も生じていた<sup>31)</sup>。

このように、本節が対象とした時期においては、学問研究上の方法論の優劣の問題や大学組織を構成する学部間の競合といった複数要因が重なることによって、地域研究の振興に大きな影を落としていたと言える。そしてまた、1970年頃までに、地域研究の目的や意義をめぐる議論は、アメリカの国益推進と結びついた地政学的関心を中心にしたものから、アカデミック・ディシプリンとしての方法論や伝統的な社会科学ディシプリンとの関係をめぐるものに徐々にその性格を移行していったことを見て取ることが出来ると言えよう。

#### 4. 地域研究「合同委員会」の活動——「日本研究合同委員会」の事例

1960年代を中心にSSRC/ACLSが合同で設立した地域研究「合同委員会」は、1970年代から1980年代にかけて活発な活動を展開した。例えば1980年8月から1983年1月の間に、地域研究合同委員会によって200余りの研究会議、セミナー、ワークショップが開催され、扱われたテーマも「東ヨーロッパの映画」、 「象牙海岸及びケニアにおける資本主義」、 「ラテンアメリカにおける宗教」、 「インドネシアとマレーシアにおける法制改革」等、多様なものとなった。このような研究テーマの選択が象徴したように、地域研究「合同委員会」が取り組んだ研究は、地域横断的であると同時に国際的な含意を持つものとなり、その結果、地域に特化した研究テーマと国際的な研究テーマの境界領域は一層ぼやけたものとなる傾向が見られるようになった。実際、1970年代以降、SSRCの研究計画において重視されたのは、国際化の波が押し寄せる中、世界各地で生じている共通現象を国際比較の視点の下に捉えることにあったといえるが、地域研究「合同委員会」によって推進された研究はこの方針を反映するものとなった。その結果、「1960年代以降のSSRCのアイデンティティは地域研究自体と重なるものとなった」と評されるほどであった<sup>32)</sup>。

以下では、SSRC/ACLS地域研究「合同委員会」の活動の具体的事例として、「日本研究合同委員会 (The Joint Committee on Japanese Studies)、以下JCJS」の1970年代から1980年代にかけ

での活動を取り挙げることにしたい。

フォード財団から25万ドルの助成金を得て1967年初頭から活動を開始したJCJSは、ジョン・ホール (John W. Hall, 1916-1997, 近世日本史) を委員長に、ジャンセン (Marius B. Jansen, 1922-2000, 近世日本史), ロックウッド (William W. Lockwood, 1906-1978, 日本経済史), シャイブリー (Donald H. Shivery, 1921-2005, 日本文化・文学), ライシャワー (Edwin Reischauer, 1910-1990, 日本近代史), そして前出のウォードの6名を構成員として出発した<sup>33)</sup>。6名とも、米国における日本研究の其々の分野の第一線で活躍する大物研究者たちであった。

JCJSの設立目的については、ジョン・ホールが前年9月、フォード財団に財政的支援を要請した書簡の中で明確に述べている。彼は、米国における日本研究が研究者の世代交代を含む転換点を迎える一方、日本研究に関わる既存の組織——「近代日本会議 (The Conference on Modern Japan)」及び「日米文化教育交流委員会 (the U.S. -Japan Cultural and Educational Cooperation Committee)」<sup>34)</sup>——では、日本研究の目的や意義に関して確固とした学術的な方向性が示す機能が適切に担われていないという現状認識を示しながら、JCJSの設立の必要性を次のように述べた。

「日本研究というフィールドは、明らかに学術的発展の新しい段階に到達した。“汝の敵を知れ”という戦略的関心、さらに“外国人を知る”という地域研究の段階さえ通り過ぎて、米国における日本研究は、各学問分野の研究にとって不可欠の一部を構成していると思なされるようになってきている。日本が“近代世界”の一部として受け入れられ、日本の研究者が米国の研究者と自由に交流する中、日本のデータは社会科学の最も理論的な研究とますます関連付けられるようになってきている。このような社会科学における日本研究の重要性をめぐり深くかつ微妙な変化は、日本研究以外の分野の人々に十分に説明されてこなかった。特に、一見すると大きな戦略的重要性を有する中国研究によって、政府機関や財団は日本研究が有する巨大な可能性を見失っている。日本研究委員会は、言葉の最善の意味で日本研究の推進をその主要な使命の一つとする。」<sup>35)</sup>

続けてジョン・ホールは、この委員会が担う具体的な機能として次の4点を具体的に挙げた。

1. 日本研究全体の代表機関として研究の方向性を示し、これまで蔑ろにされてきたトピックを取り上げたり、有望な研究者を支援する。2. 情報センター的な役割を担い、内外の日本研究専門家間のコミュニケーションを促進する。3. 研究会議やリサーチプロジェクトを企画し、社会科学及び人文科学の概念の国際化の促進を進める。4. 国務省や日本側の同種の委員会とも協力して学術的かつ公的関心事に関わる会議を開催したり、フルブライト資金や研究助成の分配に関する戦略的計画の策定に関わる<sup>36)</sup>。

JCJSが最初に着手した事業が、その時点までの米国の大学で行われてきた日本研究の現状と課題を精査する作業だった。すなわち、日本研究に関わる領域として、「政治学」、「経済学」、「社会学・文化人類学・心理学」、「近代史」、「前近代日本史と宗教」、「芸術」、「言語と言語学」、

「文学」の8分野に分け、各分野別に高等研究機関における研究及び教育の現状、地域研究と個別ディシプリンとの関係や学際性・比較の視点の有無、そして日本研究が各ディシプリンに及ぼす影響といった一般的諸問題を検討することを目的とする個別の研究会議（サーベイ会議）を1968年秋から翌年の夏にかけて開催した。またこれらの会議の開催と並行して、1969年中に全米各地の大学で日本研究に従事する教員・大学院生等を対象とするアンケート調査を実施し、高等教育機関における日本研究・教育の現状に関する情報を入手した<sup>37)</sup>。

上記の各分野別の会議は、1968年10月に開催された政治学に関する会議（ウォードが座長）を皮切りとして、1969年6月まで順次実施された。本稿ではこれらの会議の議論内容やアンケート調査の結果を紹介する紙幅の余裕はない一方、最終総括会議及びその報告書の内容と提言に関して紹介することにした<sup>38)</sup>。

一連の会議の最終報告書では、冒頭、日本が今や世界第三位の経済大国になったにもかかわらず、米国の学術機関が日本研究に対して「依然として十分な注意を払っていない」ことが指摘された。すなわち、全米の1500余りある高等研究機関において135大学にしか日本研究専門家が存在せず、その中で本格的な日本研究プログラムを持っている大学は61大学のみであり、また後者の大学の中でも大学院レベルの教育を行うに相応しいスタッフ・語学教育施設・蔵書を有しているのは11大学に過ぎない点を指摘し、「米国における日本研究がロシア研究のレベルに達するには現在の基盤を10倍に拡大することが必要であろう」と述べられた<sup>39)</sup>。同様の認識は、各分野のサーベイ会議の代表者による総括会議における議論においても示されていた。そこではまず日本が米国の東アジアにおける同盟国としてますます重要な地位を占めるようになってきていること、学術的には日本は異国趣味的な研究対象であることを超えて「人間事象に関する知識の大きな源泉」になっていること、特に高度に発達した日本社会に関する知識は、比較の視点から各ディシプリンの重要な関心事となっていること、等が言及された。このように外交上の観点からも学術的観点からも日本研究の重要性は高まっているにも拘らず、高等教育機関ではプログラムの教員を含む人的資源においても未だ確固たる基盤を築き上げているとは言えないことが指摘された。具体的には、日本研究を通じて獲得された知識はディシプリン毎に編成された各学部単位の知の編成体制に組み込まれ、学問分野を横断した学際的知の創出という可能性が未だ実現されていない、さらに学部レベルの教育との連動性にも改善の余地があり、日本研究に関心のある大学院生をうまくリクルートできていない、といった問題点が指摘された<sup>40)</sup>。

他方、この先10年間の日本研究に関しては、その潜在的な成長の可能性も期待感とともに示された。つまり日本研究の専門家が今後増大すれば、より多くの大学の学部教育レベルにおいて日本研究に関するコースを増加し、大学院プログラムを提供する大学が増える可能性も十分にあること、そのためには連邦政府や財団がこれまで以上に助成金を付与すべきであることを訴えた<sup>41)</sup>。また総括会議の場においても、過去数年間の間、既述のNEDAを通じた連邦政府の資金援助、フォード財団による大学院生に対する助成金付与を通じて日本研究が成長してきた点に言及しつつ、今後とも日本研究に関連する図書増加、学部生レベルの日本語教育、大学院レベルのフェ

ローシップの強化において、特に連邦政府の資金援助が極めて重要であることが指摘された。さらに、今後追求すべきトピックとして、近代日本の工業化とその社会的帰結、日本の国際関係における指導層と政策決定、日本の経験の比較利用、日本の文化的伝統の前近代的起源、等が示唆された。これらのトピックを探求する際には、日本という特定の地域の事例研究であることを超えて、比較の観点から社会科学における一般的概念や理論との関連性を検討することの必要性も強調された<sup>42)</sup>。

それでは、JCJSは以後、その活動期間中、具体的にどのような研究テーマを選択して、如何なる学知の構築を図っていったのであろうか。JCJSでは、トピックを選定するに当たっては、公募という形で米国内外の研究者から研究プロジェクトを募り、応募された研究プロジェクトに関して委員会メンバー間の合議制による審査を経て決定するという形をとった。また、JCJSは研究テーマの選定・計画の実施の上で日本の研究者との共同研究を特に重視し、多くの研究プロジェクトは日本学術振興会 (Japan Society for the Promotion of Science) との共同事業という形を取った。その活動期間中に主催した研究会議及び代表的プロジェクトのテーマ例としては、「日米間の相互イメージ」(1971-72)、「日本の政治・社会組織と決定の関係」(1972-73)、「日本の経験の比較利用」(1973-74)、「第一次大戦から満州事変に至る日米関係に関する日米共同研究」(1973-74)、「現代日本における紛争とその解決」(1974-75)、「日本の文化・美学における時間と空間」(1974-75)、「比較利益集団研究」(1976-77)、「日本社会に関する集団モデルの代替物の可能性と有効性」(1977-78)、「東アジアにおける歴史人口学と家族史」(1978-79)、「戦後の日独における経済的変化に対する政治的管理」(1978-79)、「日本と米国におけるファミリー・ライフコース」(1979-80)、「日本の文学理論と実践」(1980-81)、「日本と韓国：社会変化と経済発展」(1980-81)、「日本、アメリカ、世界、1950-80」(1981-82)、「沈黙のイデオロギー：日本の芸術と文学の社会的含意」(1981-82)、「産業、政策の比較」(1982-83)、「日米の児童の発達」(1982-83)、「東アジアにおける国際史 1550-1750」(1983-84)、「日本のメディアと政治」(1983-84)、「日米間の経済政策の調整」(1984-85)、「中国における日本帝国主義 — 1895-1937」(1985-86)、「日米の軍事と貿易に関する同盟」(1985-86)、等が挙げられる<sup>43)</sup>。

このように、JCJSの20年あまりに及ぶ活動期間中に取り組みされたテーマは、歴史学、政治学、外交史、思想史、社会学、経済学、経営学、美学等の諸ディシプリンを幅広く包含したものであった。この間のJCJSの研究の方向性としては、総括会議でも指摘されたような学際的な志向性と比較の視点を重視することを通じて、日本という特定のローカルな場における個別事例研究を超えて、グローバルな含意を持った比較研究を意識したものであったことが見て取れると言えよう。各テーマに関する研究会議やその成果物に関する分析と評価に関しては今後の課題としたい。

## 5. 地域研究振興体制をめぐるSSRC内の議論と改組（1980年代以降）

JCJSの活動が象徴したように、SSRC/ACLS地域研究「合同委員会」は1960年代～1980年代を通じて、数々の研究会議やセミナーの開催、研究プロジェクトの実施、研究者のリサーチを支援する助成金の付与等、国際的な視野を持った活動を展開したといえる<sup>44)</sup>。他方、特に1980年代に入ると、グローバル化の進展を背景として、地域研究の方法論の再考を促す言説がSSRC関係者の間で登場し始めた。

1982年の末、SSRC機関誌 *Items* に寄稿された論考において、当時フォード財団の副会長を務めていたサットン (Francis X. Sutton, 1922-2012)<sup>45)</sup> は、財団と被助成者である地域研究者の間に生じた不協和音に関して言及した。サットンは、「ソヴィエト及びその近隣諸国の研究者を例外として、地域研究者は自分たちが研究する地域の同情者、主唱者、または弁解者となっている」と指摘した。例えば、アフリカ大陸で研究を行う政治学者はアフリカ諸国で起こっている「素晴らしい変容」に関して「楽観的バイアス」を持った研究を行っているが、このような研究は「アフリカの諸国家が軍事クーデターに晒され易いことや脆弱さの兆候を予想するのに長けていない」と揶揄して、彼らの研究姿勢を批判した。これに加えて、フォード財団からの助成金を得て発展途上で「客観的な」リサーチに従事する地域研究者の学術的関心と、地元で日々開発に従事する人々が抱く現地社会の問題に関する認識の間には懸隔がみられ、両者の間には不和さえ生じていると述べた。サットンによれば、この種の不協和音の背景には、先進国対発展途上国という二分法に基づく欧米型の合理的計画に基づく一国単位の開発イデオロギー（近代化論）が衰退する一方、南北問題の登場が象徴したように開発や発展の道筋に関する合意が失われたことも関係しており、地域研究者はこのような新しい現実に適合した研究を行わなければならないと訴えた<sup>46)</sup>。サットンによる地域研究の現状に関する批判的見解は、フォード財団最高幹部によるものであっただけに、関係者に重く受け止められたことは想像に難くない。

地域研究の方法論や研究体制に対してより根本的な批判を加えたのは、SSRC会長ウェイクマン (Frederick E. Wakeman, Jr., 1937-2006) だった<sup>47)</sup>。ウェイクマンは、1988年に *Items* 誌上に掲載された論説において、先行する10年間の間に起こった劇的な変化によって国民国家を基本的分析単位とする時代が終焉してそれに基づく分析モデルが不十分なものになってきていること、その背景には経済、労働者の国際的移動、金融、多国籍の企業の国際的規制、技術移転、情報の流通に至るまであらゆるレベルにおいてグローバルなネットワークが形成されて新しい脱国家的・脱領域的な現象が生じている点があることを指摘した。他方、ウェイクマンは地域研究の現状に言及して、国際経済や国際関係を研究する社会科学系の研究者と、文化・歴史を研究する人文科学系の研究者との間で二分されている状況を批判した。つまり前者は後者を厳密な学問ではなく個性記述的な特定主義に陥っていると批判する一方、後者は前者を言語的・文化的・歴史的感性に欠けていると非難しているというように、共通の土俵を見いだせないまま対立状態にあると批評した。それ故、今後、米国の地域研究が、ヒト・資本・労働・文化が国境を越えた公式・非公

式のネットワークを形成しているグローバル化の時代に適合的なものになるためには、従来の「国家—国際」の二分法に基づく学知構築を改め、「脱ローカル化」と「脱領域化」の理念を二本柱として、社会学者と人文科学者の協働の下、グローバル・イシューの解決を指向する分析モデルの構築に舵を切る必要があることを力説した<sup>48)</sup>。このような当時のSSRC最高幹部による地域研究の現状批判は、地域研究「合同委員会」の改組を予兆するものであったと言えよう。実際、1990年代に入ると地域研究「合同委員会」の将来はSSRC内で最重要課題として議論の対象となっていた<sup>49)</sup>。

この10年間の最初の年である1990年に地域研究の方法論や研究促進体制の修正に向けた論争の口火を切ったのは、ウェイクマンに次いでSSRC会長に就任したフェザーマン (David L. Featherman, 1943-) だった<sup>50)</sup>。フェザーマンは *Items* 誌上に掲載した会長報告において、「地域研究は、外国の文化や社会に関する社会科学研究にとって根本的な重要性を有する」と評価しつつも、今や地域研究は地域の特質や文脈に基づく分析と脱国家的な比較研究の両方を融合させるという「二重の使命」を帯びており、そのような新たな方針に基づいて、各地域研究「合同委員会」は、SSRC内の間領域的・脱国家的な比較研究を旨とする他の委員会と協働で研究を行うべきであると述べた。さらにまたフェザーマンは、フォード財団と協議の上、政治学、経済学、社会学といったディシプリンで量的研究に従事している若手研究者を外国研究に引き付けるために、必ずしも地域の言語や文化に精通していなくても積極的にフェローシップを付与する施策が打ち出されたことを報告した<sup>51)</sup>。フェザーマンが指摘した「二重の使命」は従来の固定した地域概念に基づく地域研究の再考を求めるものであり、同時に伝統的な社会科学研究ディシプリンとの融合を強く促すものであったと言えよう。また、新たな世代の地域研究者を育成する際には、伝統的ディシプリンの方法論に確固とした軸足を置く研究者を育てることが肝要であるという方針を明確にしたものといえる。

1994年には、ポスト冷戦期の地域研究の在り方を強く示唆する論考がSSRC副会長ヘギンボザム (Stanley J. Heginbotham, n.a.) によって発表された。ヘギンボザムによれば、冷戦期の地域研究の推進を支えてきた二つの主要な動機——「汝の敵を知れ」的発想と地政学的関心——が冷戦構造の崩壊によって過去のものとなる一方、ポスト冷戦期は、世界全体を対象とする市場経済制度への適応、法の支配・人権とそれを保証する制度、公共利益に資するテクノロジーの推進、持続可能な自然資源の利用といった地域横断的な共通テーマが重要なものとなっていると述べ、助成財団もこのようなテーマを積極的に支援する姿勢を見せている点に言及した。そしてヘギンボザムは、冷戦期に起源をもつ現行の地域研究体制がこのような新たな状況に適応するためには、各地域・国家の自己完結的な特質を探求するのではなく、ローカルな文脈に注意を払いつつもグローバル化した世界のテーマ別諸問題を比較の視座から探求する必要があることを強調した<sup>52)</sup>。

1996年3月に正式に発表された地域研究「合同委員会」の解体とほぼ時を同じくして *Items* 誌上に掲載された論考を通じてその理由を詳説した声明文を発表したのが、フェザーマンの後を継いでSSRC会長に就任したプレウITT (Kenneth Prewitt, 1936-) だった<sup>53)</sup>。この会長報告の冒頭、

プレウITTは、SSRC/ACLSによってこれまで推進されてきた地域研究は「境界で区切られた地理的範囲に関する包括的な解釈を提供する、人文科学と社会学における大規模な学際的プロジェクトとして最も成功したもの」と称賛する一方、現下の世界が置かれている状況変化によって、地域毎に編成された伝統的な組織体制はいまや国際組織から多国籍企業、NGOから国務省に至るまで見直すことを余儀なくされており、地域研究「合同委員会」もその例に漏れないと述べた。プレウITTによれば、「新しい情報テクノロジーと1989年以降の市場原理によって加速したグローバル化の顕著な特質として、「地域」がより以前と比べてより透過的で、境界に固定されたものではなくてきている」が故に、特定の場所の状況がその地理的境界を超えた場所で起こった出来事に影響されている事態を研究する必要がある。そしてこのような状況下、世界の特定の地域に焦点を当てた地域研究「合同委員会」体制は、「分析の地理的単位が静態的でも明白なものではない世界における洞察や理論を得る上で、最適なものとなっていない」と批判した<sup>54)</sup>。またプレウITTは、これまで米国で展開されてきた地域研究は、主に米国人の研究者による米国中心の視座に基づいた研究やデータに基づくものである一方、グローバル化の時代を迎え、国籍も専門分野も異なる研究者が交流しながら各地域の研究に従事する状況が頻繁にみられる状況下、米国の研究者がその米国中心主義という「偏狭さ」の隘路に陥らないためにも、グローバル化時代に適合する地域・文化横断的な国際比較研究を行う必要があり、その様な理由からも現行の地域研究体制を再編する必要があると述べた。そしてプレウITTは *Items* 誌次号において、従来の地域研究を包含する国際的な研究・教育プログラムのための「新しい組織体制」について説明を行うと述べてその報告を結んだ<sup>55)</sup>。

この予告通り、プレウITTは *Items* 誌次号において国際的な研究・教育プログラムのための「新しい組織体制」について詳しい説明を行った。プレウITTはまず、冷戦下の二極構造の崩壊によって従前の境界で区切られた地域概念が社会関係・文化的範疇双方においてもはや適切なものではなくており、国際的な研究プログラムの推進のための新しい知的概念・研究体制を考案しなければならないと論じた。プレウITTによれば、「伝統的な地域研究」と「地域に基づく知」とは区別されるべきであり、前者が固定した地域に関する歴史・文化・言語を含む総体的な知を探究したのに対し、後者は一つの地域に関する知の獲得から出発しつつも、その様なローカルな知を所与の地域を超える過程・傾向・現象として把握することを旨とする知識であった。つまり「地域に基づく知」は、「地理的にどれほど離れていても、諸地域が文化的にも、経済的にも、戦略的にも、エコロジカルな意味においても極めて近接する諸事件に結び合わされているプロセスに巻き込まれている点を作業仮説」として、「グローバルなものローカルなものが互いを条件づける仕方を解釈し、説明する学問的企て」を意味した<sup>56)</sup>。

このように説明した上で、プレウITTは、従来の地域研究体制に代わって、世界各地の研究を行うための新研究組織体制の使命および権能に関して具体的に説明を行った。それは五つの主要部門から成っていた。一つ目は、「共同研究ネットワーク (the Collaborative Research Networks, CRNs)」の発足であった。CRNsは、具体的な研究計画を担当する複数の委員会から

構成され、その各々が広範な比較研究が必要とされるテーマを選択して、多様な専門領域、地域、方法論を持つ地域横断的な研究者を糾合して共同研究に従事させ、新しい理論的な研究や方法論的革新を生み出すことを目標とした。二つ目は「人的資源委員会 (the Committee on Human Capital)」の設立だった。この委員会は、国際的規模における研究上のニーズを見積もって、若手研究者にフェローシップの付与や訓練プログラムを提供する権能を付与された。同委員会は、各国の研究者や財団関係者から構成され、各種助成金を統括しながら、これまで地域研究「合同委員会」が担当してきた助成金交付の決定権を持つものとされた。三つ目は「地域諮問パネル (Regional Advisory Panels, RAPs)」の創設であった。各国の学際的な研究者集団から構成されるこの委員会の主要機能は「世界のそれぞれの地域に関する研究、訓練、それと関連する国際プログラムの運営」におかれ、年一回の会合の開催を通じて「グローバルな諸問題が、各地域の歴史・文化・政治等に影響を与えたり、逆にそれらに影響されているのかに関する視座を打ち出し」、具体的な研究アジェンダの設定に関して助言を行う機能を果たすことが期待された。四つ目は「エンゲージメント委員会 (Committee on Engagement)」の設立であった。この委員会は、地域研究者に加えてNGO関係者から多国間組織職員を含む有識者をも含んだメンバーからなる特別委員会であり、最新のテクノロジーを利用して、ローカルな事情とグローバルな問題との接点に関する情報・知識を交換する機会を提供する目的を有するものであった。五つ目は、「フィールド開発作業グループ (Field Development Working Groups)」の設置だった。この新しいグループの役割は、米国の学术界からこれまであまり注目されてこなかった地域の言語やフィールドワークを促進するための新しい学術研究上のインフラを整備することに求められた<sup>57)</sup>。

国際的な地域研究の新組織体制をこのように説明しつつ、プレウィットは結びとして、これらの新しい委員会組織は相互依存的なものであり、各プログラムはディシプリンに基づく研究が孤立しないためにも連繋を常に心がけ、この組織体制が「国際的に開かれ、複数の方向性を持つ統合されたシステム」として考案されたことを強調した<sup>58)</sup>。

本節でみてきたように、SSRC幹部の間では1980年代後半の時期からSSRS/ACLS地域研究「合同委員会」を柱とする地域研究の振興体制はその見直しに向けた議論が本格化し、最終的に冒頭で言及した1996年の各地域「合同委員会」解散に結びついたと言える。それでは、このような地域研究促進体制の改組に対して、各地域研究「合同委員会」の関係者からは如何なる意見が出されたのであろうか。この点に関しては、1980年代後半以降の地域研究「合同委員会」の定期会合の議事録等が整理中であるため、一次史料に基づいた検証を行うことは現時点では不可能である<sup>59)</sup>。SSRC幹部による地域研究見直しに向けた動きの詳細や、地域研究促進体制の改革に対する「日本研究合同委員会」を含む各「合同委員会」の側から出された賛否両論に関しては、今後の研究課題として、関係一次資料へのアクセス状況を見ながら詳細に検討することにしたい。

## おわりに

本研究ノートは、第二次世界大戦中及び終戦直後から冷戦期を経てポスト冷戦期に至るほぼ半世紀に亘る期間に行われた地域研究の目的と方法、そのディシプリンとしての性格や学知構築体制をめぐる議論を、主にSSRC関係者の言説を通じて分析と考察を行った。

その結果、明らかとなった最も重要な知見は、地域研究の目的や学術的意義をめぐる議論の重心は、当初の国家安全保障上の国益推進と結びついた地政学的関心の優越に基づいたものから、次第に社会科学・人文科学の各ディシプリンと結びついた学際的な学知の構築及びグローバル化の時代を迎えた地域横断的な地域研究に向けた方法論の確立という課題をめぐるものに移行していった点である。その意味において、冷戦期全般を通じた米国における地域研究の展開を、専ら国益に奉仕するための「冷戦的学知」（それ故、冷戦が終了に向かうにつれて地域研究の存在意義が薄れて次第に廃れる、という含意を持つ）と性格づける通説的理解は、この時期の米国における地域研究発展の歴史の重要な部分を捨象した一面的な見方であると言えよう。

他方、本稿が対象とした全期間において、地域研究の推進をめぐる論争の通奏低音となっていたのが、特定のディシプリンに縛られない学際的研究を指向する地域研究と、普遍概念やモデル化を重視する個別ディシプリンとの間に確立されるべき関係であった。また、この課題と密接に関連して、地域の特殊性や固有の文脈を重視する傾向のある人文科学のディシプリンによる地域研究と、比較可能な普遍的概念に基づく地域の位置づけを指向する社会科学のディシプリンの融合という難問も、地域研究をめぐる論争の核心的部分であり続けていたことも見て取れる。

それでは、5.で分析したSSRCによるグローバル化の時代に適合した新たな地域研究促進のための組織体制が、上記のような課題をどのように克服しながら成果を挙げたのであろうか。この点に関しては既述のように1980年代後半以降のSSRC文書が現在も整理中であることもあり、現段階において確かなことは言えない<sup>60</sup>。一つ確実に言えることは、このような新組織体制になっても、地域研究に基づく「ローカルな知」の構築の必要性に関してはSSRC関係者の間でコンセンサスが得られている点である<sup>61</sup>。つまり、地域研究に基づく「ローカルな知」が無用の長物として切り捨てられたわけではなく、むしろ地域研究の成果としての多様な「ローカルな知」を国際比較の視座から如何にモデル化・一般化に繋げることが出来るのかという点が最重要課題とされたと言えよう<sup>62</sup>。このような課題に新しい組織体制がどれほど応えられたかに関しては、SSRC文書中の関連資料へのアクセス状況を見ながら、今後の研究課題としたい。

## 注

- 1) Kenton W. Worcester, *Social Science Research Council, 1923-1998* (New York: Social Science Research Council, 2002), p.131. SSRCは政治学の科学化を積極的に推進したチャールズ・メリアム (Charles E. Merriam, 1874-1953, シカゴ大学教授) による発案とロックフェラー財団による資金援助によって1923年に設立された。1925年までに社会科学各分野の連携を推進する学

術団体として、米国政治学会、米国社会学会、米国経済学会、米国統計学会、米国心理学会、米国文化人類学会、米国歴史学協会という7つの学会組織をその傘下に擁し、大学所属研究者、学会組織、研究資金を助成する財団を繋げる中間支援組織として、米国における学際的な社会科学研究を推進する体制の構築に尽力した。SSRCの設立の経緯に関しては、*Ibid.*, pp.15-21。第二次世界大戦後、SSRCが設立した政治学を初めとする専門委員会の活動に関しては、佐々木豊／中嶋啓雄「第二次世界大戦後の米国における社会科学研究促進活動とその遺産——米国社会科学研究評議会によって創設された専門委員会の活動に着目して——」*Ignis* Vol.1 (December 2022), pp.149-176。

- 2) Bruce Cummings, "Boundary Displacement: The State, The Foundations, and Area Studies during and after the Cold War," in Masao Miyoshi and H.D. Harootunian, eds., *Learning Places: Afterlives of Area Studies* (Durham, NC: Duke University Press, 2002), pp.261-302.
- 3) Immanuel Wallerstein, "The Unintended Consequences of Cold War Area Studies," in Noam Chomsky, et.al., *The Cold War & The University: Toward an Intellectual History of the Postwar Years* (New York: The New Press, 1997), pp.195-231.
- 4) David Szanton, *The Politics of Knowledge: Area Studies and the Disciplines* (Berkeley, CA.: University of California Press, 2004).
- 5) 地域研究コンソーシアム (編)『地域研究』第12巻第2号 (2012年)；同『地域研究』第14号第1号 (2014年)；日本国際政治学会編『国際政治——地域研究と国際政治の間』Vol.189 (2017年10月)。日本における戦後の地域研究の発展動向を辿った論考として、国分良成「序章 地域研究と国際政治学の間」日本国際政治学会 (編)『日本の国際政治3 地域から見た国際政治』(有斐閣, 2009年), pp.1-19.
- 6) 猪口孝 [監修] 山本吉宣・黒田俊郎 [編著]『国際地域学の展開——国際社会・地域・国家を総合的にとらえる』(明石書店, 2015年), pp.11-24.
- 7) Robert E. Ward and Bryce Wood, "Foreign Area Studies and the Social Science Research Council," *Items* Vol.28, No.4 (December 1974), p.55.
- 8) 「民族誌委員会」の組織構造や活動内容に関しては、Wendell C. Bennett, *The Ethnographic Board* (Washington, D.C.: The Smithsonian Institution, 1947) を参照。
- 9) William Nelson Fenton, *Area Studies in American Universities* (Washington, D.C.: American Council on Education, 1947), v-vi.
- 10) Cummings, "Boundary Displacement," pp.261-302.
- 11) ロバート・ホールは日本地誌を専門とする地理学者で、戦前からミシガン大学所属の研究者として日本に来日し調査を行った。戦時中は戦略情報局 (OSS) の職員としてアジア太平洋地域に従軍した。戦後は母校ミシガン大学に戻り、1947年に同大学に日本研究センターが設立されるとその初代所長に就任している。
- 12) Committee on Policy and Problems, Minutes, Oct.27, 1945. SSRC Archives, Record Group 1, Series 2, Box 316, Folder1787 (SSRC/1/2/316/1786), Rockefeller Archive Center (RAC), Tarry Town, New York. 以下、同様に略記。
- 13) Carnegie Corporation of New York, *Reports of Officers for the Fiscal Year Ended September30, 1947*, pp.11-12, 28-31; *Reports of Officers for the Fiscal Year Ended September30, 1948*, pp.17-18, 52-54.; Roger L. Geiger, "American Foundations and American Social Science, 1945-1960," *Minerva* Vol. XXVI, No.3 (Autumn 1988), pp.318-319.
- 14) CWAR設立に至る詳しい経緯及びCWAR主催の二つの全米会議の詳しい内容に関しては、拙稿「戦後初期における社会科学研究評議会とカーネギー財団による地域研究の推進——揺籃期の地域研究と社会科学——」『アメリカ研究』48巻 (2014年), pp.119-137.

- 15) このフェローシップの起源や運営の詳細については、同上、pp.131-134.
- 16) 大学や財団を含む国内の異なる諸機関の間に幅広い提携協力のネットワークが形成されて「研究促進体制」が確立され、それが20世紀のアメリカ的な知の構築体制の特徴である点を指摘した研究として、Olivier Zunz, *Why the American Century?* (Chicago: The University of Chicago Press, 1998).
- 17) Robert B. Hall, *Area Studies: With Special Reference to their Implications for Research in the Social Sciences* (New York: Social Science Research Council, 1949), pp.23-25, 46-49.
- 18) Hans J. Morgenthau, "Area Studies and the Study of International Relations," *International Social Science Bulletin* Vol.IV, No.4 (Paris: UNESCO, 1952), pp.647-653.
- 19) Hall, *Area Studies*, pp.29-35.
- 20) Wallerstein, "The Unintended Consequences of Cold War Area Studies," p.209; Richard D. Lambert, *Points of Leverage: An Agenda for A National Foundation for International Studies* (New York: Social Science Research Council, 1986), pp.53-54.
- 21) Worcester, *Social Science Research Council*, pp.115-122.
- 22) Ward and Wood, "Foreign Area Studies and the Social Science Research Council," p.56.
- 23) Dwight Macdonald, *The Ford Foundation: The Men and The millions With a new introduction by Francis X. Sutton* (New York: Routledge, 2017) [Originally published in 1955 by Reynal & Company, 1955], pp.60-61.
- 24) Lucian W. Pye, "The Confrontation between Discipline and Area Studies," in Pye., ed., *Political Science and Area Studies: Rivals or Partners?* (Bloomington, Indiana: Indiana University Press, 1975), p.11.
- 25) ランバート（ペンシルバニア大学社会学部教授）は、米国の地域研究・国際学研究的現状と課題に関して、インタビュー・アンケート調査等を基にした著作を多数著している。
- 26) Richard D. Lambert, *Language and Area Studies Review Sponsored by the Social Science Research Council* (Philadelphia: American Academy of Political and Social Science, 1973), pp.1, 15.
- 27) *Ibid.*, p.2.
- 28) *Ibid.*, pp.3-4.
- 29) *Ibid.*, pp.4-5.
- 30) Robert E. Ward, "Culture and the Comparative Study of Politics," in Lucian W. Pye, ed. *Political Science and Area Studies: Rivals or Partners?* (Bloomington, Indiana: Indian University Press, 1975), p.39. ウォード自身は、1973年にアメリカ政治学会及びアジア研究学会会長に同時に選出されて就任したことが象徴したように、政治学と地域研究の統合を目指すべきであるという立場を取っていた。
- 31) *Ibid.*, p.37; Lambert, *Language and Area Studies Review*, p.2.; Szanton, *The Politics of Knowledge*, p.17.
- 32) Worcester, *Social Science Research Council*, pp.106-107, 115-125.
- 33) "Discussions of The Ad Hoc Committee on Japanese Studies, Fajardo, Puerto Rico Jan.7-8, 1968," SSRC/1/1/79/407, pp.1-5, RAC.
- 34) 「近代日本会議」はアジア研究学会（The Association for Asian Studies）傘下の研究プロジェクトとして、当時ミシガン大学所属の研究者を中心に1960年に設立され、日本の近代化の過程とその理論的含意に関する研究シリーズをプリンストン大学出版部から相次いで発刊した。「日米文化教育交流委員会（通称CULCON）米国委員会」は、1966年に日米両政府主催の第三回日米文化会議が東京で開催された際に設立された。CULCON米国委員会は米国国務省教育文化局の管轄下にあった。
- 35) John W. Hall to Joseph E. Slater, Sep.26, 1967. SSRC/1/1/79/407, p.2, RAC.

- 36) *Ibid.*, pp.3-4.
- 37) JCJS, *Annual Report 1968-69*, SSRC/1/1/87/454, RAC.
- 38) 各分野毎に分かれたサーベイ会議の内容に関しては、金原左門「アメリカの日本研究の動向と展望」『法学新報』(中大) 第79巻第12号 (Nov., 1972), pp.17-30で分析されている。
- 39) JCJS, "Japanese Studies in the United States: A Report on the State of the Field, Present Resources and Future Needs" (New York: SSRC/ACLS, 1970), p.76.
- 40) JCJS, "Summary of Discussion," Meeting with Representatives of the Disciplinary Survey Conferences, August 25-28, 1969. SSRC/1/1/79/409, pp.2-5, RAC.
- 41) JCJS, "Japanese Studies in the United State," pp.77-79.
- 42) JCJS, "Summary of Discussion," pp.6-7.
- 43) JCJSの1968年から1986年までの活動記録のリストに関しては、"JCJS conferences, research and publications: 1968-1986," SSRC/1/1/86/455, RAC. また、1980年代前半までのJSPSとの共同プロジェクトに関しては、Japan Society for the Promotion of Science, *The United States-Japan Cooperative Program in the Humanities and Social Sciences: The Fifteen Year Report 1967-1982* (Tokyo: Japan Society for the Promotion of Science, 1984) .
- 44) Worcester, *Social Science Research Council*, pp.115-127.
- 45) サットンは1954年以降、フォード財団のプログラム・オフィサー等の役職に就き、1968年から1983年まで副会長・会長代理を務めた（その後は1985年まで同財団顧問）。また、1985年から86年まで、SSRC会長代理を、また1988年から1992年までSSRC理事会議長を務めた。
- 46) Francis X. Sutton, "Rationality, Development, and Scholarship," *Items* Vol.36, No.4 (December 1982), pp.52-57.
- 47) ウェイクマン（中国史、カリフォルニア大学バークレイ校）は、1986年から1989年の間、SSRC会長を務めた。この論説は、1988年1月及び2月の二回に渡って開催された地域研究に従事する各ディシプリン毎の専門家会議（SSRC主催）における議論の内容を踏まえて執筆された。
- 48) Frederick Wakeman, "Transnational and Comparative Research," *Items* Vol.42, No.4 (December 1988), pp.85-88.
- 49) Worcester, *Social Science Research Council*, p. 97.
- 50) フェザーマン（社会学、ミシガン大学）は1989年から95年の間SSRC会長を務めた。
- 51) David Featherman, "Presidential Items," *Items* Vol.44, No.2-3 (June-September 1990), p.33.
- 52) ヘギンボザムは、特定の地域・国家の言語や文化に関する知識は依然として重要である点を強調している。Stanley J. Heginbotham, "Rethinking International Scholarship," *Items* Vol.48. No.2-3 (June-September 1994), pp.33-40.
- 53) プレウイット（政治学、コロンビア大学）は1995年から1998年の間、SSRC会長を務めた。
- 54) Kenneth Prewitt, "Presidential Items," *Items* Vol.50, No.1 (March 1996), p.15.
- 55) *Ibid.*, pp.16-17.
- 56) Kenneth Prewitt, "Presidential Items," *Items* Vol.50, No.2-3 (June-September 1996), pp.31-32.
- 57) *Ibid.*, pp.37-39.
- 58) *Ibid.*, pp.39-40.
- 59) 改組案が当時のSSRC会長フェザーマンによって最初に公けにされたSSRCの執行部会議（1994年9月）の場の状況を報道したあるジャーナリストの記事によれば、一部のスタッフの間からは感情的とさえいえる強い反発がみられたという。Jacob Heilbrunn, "The News from Everywhere: Does Global Knowledge Thinking Threaten Local Knowledge? The Social Science Research Council Debates the Future of Area Studies." *Lingua Franca* (May/June 1996), pp.49-50.
- 60) ロックフェラー・アーカイブ・センターのアーキビストから得た情報に基づく。From Bethany J.

Antos to Yutaka Sasaki, May 2nd, 2023. (e-mail correspondence)

- 61) 同様の見解は、ACLS会長（1986–1997）を務めた著名なアメリカ憲政史家カッツ（Stanley N. Katz, 1934–）によっても表明された。カッツは、1997年に発表されたACLS会長報告において「地域研究を専門とする研究者は、世界に関する洗練された理解を促進してきた。… ACLSは人文科学の企ての中心となる地域研究のプロジェクトに強くコミットし続ける」と述べている。Stanley N. Katz, “Report of the President 1986–1997,” ACLS Occasional Paper, No.38 (1997), p.7.
- 62) 日本研究の文脈における同様の指摘として、Andrew Gordon, “Taking Japanese Studies Seriously,” in Helen Hardacre, ed., *The Postwar Development of Japanese Studies* (Leiden: Brill, 1998), pp.388–389. ウースターもまた、SSRC指導部によって敢行された地域研究体制の改革は、これまでの地域研究からの「決定的な離脱」ではなく、「より柔軟なアプローチを持った地域に基づいた研究の推進」と評言している。Worcester, *Social Science Research Council*, p.136.

## 参考文献

### I. 一次資料

#### 1) Archives

- Social Science Research Council Archives, Rockefeller Archive Center (RAC), Sleepy Hollow, Tarry Town, New York.

#### 2) Books

- Bennett, Wendell C. *The Ethnographic Board* (Washington: The Smithsonian Institution, 1947).
- Carnegie Corporation of New York, *Reports of Officers for the Fiscal Year Ended September 30, 1947, 1948.* (New York: Carnegie Corporation of New York).
- Fenton, William Nelson. *Area Studies in American Universities* (Washington, D.C.: American Council on Education, 1947).
- Hall, Robert B. *Area Studies: With Special Reference to their Implications for Research in the Social Sciences* (New York: Social Science Research Council, 1949).
- Japan Society for the Promotion of Science, *The United States-Japan Cooperative Program in the Humanities and Social Sciences: The Fifteen Year Report 1967–1982* (Tokyo: Japan Society for the Promotion of Science, 1984).
- Joint Committee on Japanese Studies, *Japanese Studies in the United States: A Report on the State of the Field, Present Resources and Future Needs* (New York: SSRC/ACLS, 1970) [mimeographed].
- Lambert, Richard D. *Language and Area Studies Review Sponsored by the Social Science Research Council* (Philadelphia: American Academy of Political and Social Science, 1973).
- Pye, Lucian., ed., *Political Science and Area Studies: Rivals or Partners?* (Bloomington, Indiana: Indiana University Press, 1975).

#### 3) Articles

- Casagrande, Joseph B. and Sibley, Elbridge. “Area Research Training Fellowship and Travel Grants for Area Research: An Epilogue,” *Items* Vol.7, No.4 (December 1953), pp.37–41.
- Featherman, David. “Presidential Items,” *Items* Vol.44, No.2–3 (June-September 1990),
- Heginbotham, Stanley J., “Rethinking International Scholarship,” *Items* Vol.48. No.2–3 (June-September 1994), pp.33–40.
- Katz, Stanley N. “Report of the President 1986–1997,” ACLS Occasional Paper, No.38 (1997).

- Morgenthau, Hans. J. "Area Studies and the Study of International Relations," *International Social Science Bulletin* Vol.IV, No.4 (Paris: UNESCO, 1952), pp.647-655.
- Prewitt, Kenneth . "Presidential Items," *Items* Vol.50, No.1 (March 1996), p.15.  
\_\_\_\_\_. "Presidential Items," *Items* Vol.50, No.2-3 (June-September 1996)
- Pye, Lucian W. "The Confrontation between Discipline and Area Studies," in Pye., ed., *Political Science and Area Studies: Rivals or Partners?* (Bloomington, Indiana: Indiana University Press, 1975), pp.3-22.
- Sutton, Francis X.. "Rationality, Development, and Scholarship," *Items* Vol.36, No.4 (December 1982), pp.52-57.
- Thompson, John M. "Foreign Area Fellowship Program to Merge with Other Area Programs of the American Council of Learned Societies and Social Science Research Council," *Items* Vol.26, No.4 (December 1972), pp.41-44.
- Ward, Robert E. and Wood, Bryce. "Foreign Area Studies and the Social Science Research Council," *Items* Vol.28, No.4 (December 1974), pp.53-58.  
\_\_\_\_\_. "Culture and the Comparative Study of Politics," in Lucian W. Pye, ed. *Political Science and Area Studies: Rivals or Partners?* (Bloomington, Indiana: Indian University Press, 1975), pp.23-47.

## II. 二次資料

### 1) 英語書籍

- Chomsky, Noam et.al., *The Cold War & The University: Toward An Intellectual History of the Postwar Years* (New York: The New Press, 1997).
- Hardacre, Helen , ed., *The Postwar Development of Japanese Studies* (Leiden: Brill, 1998).
- Macdonald, Dwight. *The Ford Foundation: The Men and The millions With a new introduction by Francis X. Sutton* (New York: Routledge, 2017).
- Miyoshi, Masao and Harootunian, H.D. eds., *Learning Places: Afterlives of Area Studies* (Durham, NC: Duke University Press, 2002).
- Szanton, David. *The Politics of Knowledge: Area Studies and the Disciplines* (Berkley, CA.: University of California Press, 2004).
- Worcester, Kenton W. *Social Science Research Council, 1923-1998* (New York: Social Science Research Council, 2002).
- Zunz, Olivier. *Why the American Century?* (Chicago: The University of Chicago Press, 1998).

### 2) 英語論文

- Cummings, Bruce. "Boundary Displacement: The State, The Foundations, and Area Studies during after the Cold War," in Masao Miyoshi and H.D. Harootunian, eds., *Learning Places: Afterlives of Area Studies* (Durham, NC: Duke University Press, 2002), pp.261-302.
- Geiger, Roger L. "American Foundations and American Social Science, 1945-1960," *Minerva* Vol.XXVI, No.3 (Autumn 1988), pp. 315-341.
- Gordon, Andrew. "Taking Japanese Studies Seriously," in Helen Hardacre, Helen, ed., *The Postwar Development of Japanese Studies* (Leiden: Brill, 1998).
- Heilbrunn, Jacob. "The News from Everywhere: Does Global Knowledge Thinking Threaten Local Knowledge? The Social Science Research Council Debates the Future of Area Studies." *Lingua Franca* (May/June 1996), pp.49-56.
- Wallerstein, Immanuel. "The Unintended Consequences of Cold War Area Studies," in Noam Chomsky, et.al., *The Cold War & The University: Toward An Intellectual History of the Postwar Years*

(New York: The New Press, 1997), pp.195-231.

### 3) 邦語書籍・雑誌

- 日本国際政治学会（編）『国際政治 — 地域研究と国際政治の間』 Vol.189（2017年10月）。
- \_\_\_\_\_。『日本の国際政治学 3 地域から見た国際政治』（有斐閣，2009年）。
- 地域研究コンソーシアム（編）『地域研究』第12巻第2号（2012年）。
- \_\_\_\_\_。『地域研究』第14号第1号（2014年）。

### 4) 邦語論文

- 金原左門「アメリカの日本研究の動向と展望」『法学新報』（中大）第79巻第12号（November 1972），pp.1-60.
- 国分良成「序章 地域研究と国際政治学の間」日本国際政治学会（編）『日本の国際政治学 3 地域から見た国際政治』（有斐閣，2009年），1-19頁。
- 佐々木豊「戦後初期における社会科学研究評議会とカーネギー財団による地域研究の推進 — 揺籃期の地域研究と社会科学 —」アメリカ学会『アメリカ研究』48巻（2014年），pp.119-137.
- 佐々木豊，中嶋啓雄「第二次世界大戦後の米国における社会科学研究促進活動とその遺産 — 米国社会科学研究評議会によって創設された専門委員会の活動に着目して —」 *Ignis* Vol.1（December 2022），pp.149-176.

【追記】本研究ノートは，令和4（2022）年度科学研究費助成事業〔基盤研究（C）〕「社会科学研究評議会／全米学術団体評議会設立の「日本研究合同委員会」の活動と遺産」（研究代表者佐々木豊）による研究成果の一部である。